

アグリ・フード 2014.1 サポート

AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRI

JFC 日本政策金融公庫 農林水産事業本部

Prize 平成25年度「アグリフード EXPO 輝く経営大賞」決定

Growth Strategy シリーズ・農林水産業の成長戦略支援（再生可能エネルギーの活用）
事例紹介 有限会社上原牧場／株式会社三澤牧場

Loans 畜産業を営む皆さまへ
畜産経営環境調和推進資金のご案内

Exposition 「第7回 アグリフード EXPO 大阪2014」2月に開催





国産にこだわり
農と食
をつなぎます。

7th アグリフード EXPO 大阪 2014
プロ農業者たちの国産農産物・展示商談会

日 時 **2014.2.20** (木) 10:00~17:00 • **21** (金) 10:00~16:00

会 場 **ATC** アジア太平洋トレードセンター

主 催 **JFC** 日本政策金融公庫

開催内容は本誌12ページをご覧ください。

<http://www.jfc.go.jp/>

目次

Contents

輝く経営大賞	平成 25 年度「アグリフード EXPO 輝く経営大賞」決定…………… 3
資金紹介	畜産業を営む皆さまへ ― 畜産経営環境調和推進資金のご案内 ―…… 6
農林水産業の成長戦略支援	再生可能エネルギーの活用には公庫資金をご利用ください…………… 7
	有限会社上原牧場…………… 8
	株式会社三澤牧場…………… 10
アグリフード EXPO	第 7 回アグリフード EXPO 大阪 2014 2月20日、21日に開催！…………… 12
公庫調査レポート	農業者・食品企業とともに輸出・海外展開に意欲…………… 14
定期相談窓口	全国で定期相談窓口を開催中…………… 18
公庫本支店窓口	公庫本支店窓口のご案内…………… 20

●表紙写真／酪農を営む株式会社三澤牧場（北海道紋別郡湧別町）は、乳牛のふん尿を利用するバイオガス発電に挑戦する。詳細は10ページから。

●撮 影／情報戦略部

アグリフードEXPO 輝く経営大賞

*

平成 25 年度「アグリフードEXPO 輝く経営大賞」の
各賞受賞者が決まりました

「アグリフードEXPO 輝く経営大賞」は、地域の農林漁業、食品産業の優れた経営を表彰し、多くの経営の目標となる姿を示すとともに、地域の農林漁業、食品産業の発展および環境保全型農業の推進に資することを目的として、日本政策金融公庫農林水産事業（旧農林漁業金融公庫）が平成 17 年度に創設したものです。

この経営大賞は、全国各支店から候補者の推薦を受け、社外の有識者による選定委員会（会長・大泉一貫氏／宮城大学事業構想学部教授）における審議の結果、毎年選定されています。受賞者は下記のとおりです。

平成 25 年度アグリフードEXPO 輝く経営大賞 受賞者一覧

賞			受 賞 者		
大賞	経営部門	東日本エリア	有限会社 穂海農耕 代表取締役 丸田 洋 氏	新潟県 上越市	稲作
		西日本エリア	わかば農園 株式会社 代表取締役 三浦 茂雄 氏	岐阜県 岐阜市	露地野菜・ 野菜加工
特別賞			株式会社 阿部繁孝商店 相談役 阿部 荘介 氏	岩手県 二戸市	ブロイラー
			株式会社 雲仙きのこ本舗 代表取締役 楠田 喜熊 氏	長崎県 南島原市	菌床きのこ・ 食品加工（麺類）

選定基準

👑 経営部門 ——

優れた経営能力、技術力、実績を有するとともに、公庫資金を活用した投資により顕著な発展を実現している経営

👑 特 別 賞 ——

地域農業の活性化や公庫資金の活用推進に大きく寄与した経営

選定委員（敬称略・五十音順）

宮城大学事業構想学部教授……………（会長）大泉 一貫
農業ジャーナリスト……………青山 浩子
（独）農研機構中央農業総合研究センター
企画管理部長……………梅本 雅
学習院女子大学国際文化交流学部教授………荘林幹太郎
有限会社フジタファーム代表取締役……………藤田 毅
アグリビジネス・ソリューションズ株式会社
代表取締役、税理士……………森 剛一

大賞 経営部門

(東日本エリア)



DATA

設立年.....2005年
資本金.....300万円
売上高.....5600万円
事業内容.....稲作

住所

〒944-0105
新潟県上越市板倉区田屋 104-2
URL <http://houmi.jp/>

有限会社 穂海農耕 (新潟県上越市) 代表取締役 丸田 洋氏

エンジニアから転身し新規就農
JGAP取得し稲作に活用

受賞のポイント(経営の特徴)

- 企業のエンジニアだった現社長が、2005年に農業生産法人を設立。エンジニアの視点による効率経営を志向。
- 農業生産工程管理手法の認証制度JGAPを取得。自社で稲作に取り組むほか、別法人を11年に設立しコメの集荷・卸業務を営む。さらに、同年からコンサルティング業も展開。
- コシヒカリだけでなく、早生種や超晩生種など収穫時期の異なる複数の稲の品種を作付けし、農作業の分散・平準化、機械の稼働率向上と、出荷先の用途に即した米の販売に対応。



大賞 経営部門

(西日本エリア)



DATA

設立年.....1980年
資本金.....2000万円
売上高.....38億6400万円
事業内容.....露地野菜・野菜加工

住所

〒500-8238
岐阜県岐阜市細田 2-4-18
URL <http://www.wakaba-f.co.jp/>

わかば農園 株式会社 (岐阜県岐阜市) 代表取締役 三浦 茂雄氏

カット野菜製造業から原料の野菜生産に参入
自社農場は200ha超

受賞のポイント(経営の特徴)

- カット野菜製造業を営む一方、2002年に農業生産法人となり野菜生産にも参入。自社農場は岐阜県ほか6県で200ha超。自社で製造するカット野菜の原料の7割を賄う。
- 本社屋上には水耕栽培施設700坪を建設し、「天空の畑」と名づけ運営。
- 野菜加工時に生じる残渣を堆肥化し、自社農場で循環利用。
- ISO9001を取得しトレーサビリティに対応。
- 女性の労働環境整備のため、社内保育所を整備し、女性管理職登用も推進。
- 自社農場では耕作放棄地を積極的に利用し、併せて地元の高齢者を雇用。



特別賞



DATA

設立年……………1953年
資本金……………9500万円
売上高……………295億700万円
事業内容……………ブロイラー

住所

〒028-6101
岩手県二戸市福岡字中町13
URL <http://www.abehan.co.jp/>

株式会社 阿部繁孝商店 (岩手県 二戸市)

相談役 阿部 荘介氏

東北地方のブロイラー業発展に尽力
東日本大震災からの地域の復興を支援

受賞のポイント(経営の特徴)

- 岩手県の大手ブロイラー業者である(株)阿部繁孝商店で、1976年に社長就任。その後、2013年に取締役会長を勇退するまで当社の成長を牽引。
- 日本食鳥協会東北支部長、岩手県チキン協同組合(旧岩手県ブロイラー事業協同組合)理事長を歴任し、東北地方のブロイラー業の発展に尽力。
- 東日本大震災後、傘下の生産者も含めた地域の復旧・復興を支援。私財を地元の小学校に寄付するなど地域に貢献。



特別賞



DATA

設立年……………1976年
資本金……………1000万円
売上高……………20億600万円
事業内容……………菌床きのこ・食品加工(麺類)

住所

〒859-2203
長崎県南島原市有家町尾上3147
URL <http://www.unzenkinoko.co.jp/>

株式会社 雲仙きのこ本舗 (長崎県 南島原市)

代表取締役 楠田 喜熊氏

公庫資金活用で自社の経営発展を実現
地域のグリーンツーリズム振興にも尽力

受賞のポイント(経営の特徴)

- 56年間にわたるきのこ生産のほか、麺類など食品の加工を行う(株)雲仙きのこ本舗の代表者。長期にわたり公庫資金を活用し、自社の成長につなげてきた。
- 長崎県農業法人協会の会長を8年間にわたり務め、会員の経営発展に尽力したほか、楠田氏が主催する異業種交流会などさまざまな機会で公庫資金の特徴や、マッチング・情報提供など経営支援サービス面の有益性をPR。
- 地元のグリーンツーリズム振興に尽力。県外からの修学旅行生受け入れなどを推進。



畜産業を営む皆さまへ

— 畜産経営環境調和推進資金のご案内 —

畜産業を営む方向けの家畜排せつ物の処理や利活用のための施設・機器類の導入や更新ができる「**畜産経営環境調和推進資金**」をご紹介します。

家畜排せつ物処理に関するこんな悩みはありませんか？

増頭した影響で、
堆肥舎が手狭に
なってきたなあ

臭気対策を兼ねて、
排せつ物を利用した
発電にチャレンジ
したい

脱臭装置を
導入して、
畜舎の臭いを
抑制させたい

そろそろ老朽化した
堆肥運搬用器具を
更新しないと…

日本公庫の「**畜産経営環境調和推進資金**」がご利用いただけます！！

※詳しくは最寄りの支店までお問い合わせください。

資金制度の概要

	処理高度化施設整備計画に基づく事業		共同利用施設整備計画に基づく事業
ご利用 いただける方	上記の計画について、都道府県知事の認定を受けた畜産業（牛、豚、鶏、馬に限る）を営む個人、法人		上記の計画について、都道府県知事の認定を受けた農業協同組合、農業協同組合連合会、畜産業を営む方が組織する5割法人・団体
資金の 使いみち	①畜舎、堆肥舎および付帯施設、農機具および運搬具の改良、造成、取得 ②施設・機械の賃借料の全額の一時支払い ③家畜排せつ物の処理・有効利用を行う法人に参加するための出資（施設・機械を取得する場合に限る）		上記の計画に基づく共同利用施設の改良、造成、取得
融資限度額	一般	特認（※）	負担額の80%
	負担額の80%または次のいずれか低い額 個人…3,500万円 法人…7,000万円	負担額の90%または次のいずれか低い額 個人…1億2,000万円 法人…4億円	
返済期間	20年以内（うち据置期間3年以内） ただし、資金の使いみちのうち、②・③については15年以内（うち据置期間3年以内）		
利率 （2013年 11月21日現在）	補助事業 1.00% 非補助事業 1.00%		1.00%
担保・保証人	原則として必要ですが、ご相談のうえ決めさせていただきます。		

※家畜排せつ物の利用の促進に必要な施設の導入を図る計画、または環境保全のため家畜飼養施設をほかの土地に移転する計画であるもの

（注1）審査の結果によりご希望に沿えない場合があります。

（注2）上記以外にも資金をご利用いただくための要件があります。

シリーズ・農林水産業の成長戦略支援

再生可能エネルギーの活用には 公庫資金をご利用ください

再生可能エネルギーは、化石燃料に代わる環境にやさしいエネルギーとして注目が集まっている分野です。日本公庫農林水産事業では、農林漁業への活用を目的として、再生可能エネルギーを利用する設備導入の支援を行っています。主なエネルギーの種類と資金制度のご案内とともに、実際に導入に取り組んでいる事例を次ページからご紹介します。

▶▶ 太陽光発電

太陽光発電を利用したコスト削減や、畜舎屋根へのパネル設置による遮熱性向上等の副次的効果を活用した経営改善を支援します。

主な資金制度	資金名	農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）
	ご利用いただける方	認定農業者（農業を営む個人・法人であって、「農業経営改善計画」を作成して市町村の認定を受けた方）
	融資限度額	個人：3億円（特認6億円）、法人10億円（特認20億円）
	返済期間	25年以内（うち据置10年以内）
	利率（2013年11月21日現在）	返済期間に応じて0.45%～1.00%

▶▶ バイオマス発電

家畜排せつ物や食品残さなどの有機物（バイオマス）から得られるバイオガスやバイオエタノールを利用した発電による経営改善を支援します。

主な資金制度	資金名	畜産経営環境調和推進資金
	ご利用いただける方	
	融資限度額	※6ページで詳しく紹介しておりますので
	返済期間	そちらをご覧ください。
	利率（2013年11月21日現在）	

▶▶ 小水力発電

農業用水等の水力を利用した発電によるコスト削減を支援します。

主な資金制度	資金名	農業基盤整備資金	
	ご利用いただける方	土地改良区など	
	融資限度額	貸付けを受ける方が当該年度に負担する額	
	返済期間	25年以内（うち据置10年以内）	
	利率（2013年11月21日現在）	区分	融資期間にかかわらず
		補助事業 県営	1.15%
		補助事業 団体営	1.00%
		非補助事業 一般	1.00%

注）上記の内容は、各資金の要件、条件の抜粋となります。詳しくは公庫ホームページや最寄りの公庫支店にお問い合わせください。

再生可能エネルギー活用事例①

有限会社上原牧場 上原 功也さん（熊本県人吉市）

畜舎に太陽光パネル設置し多目的活用効果 売電収入に加え舎温低下で飼養効率改善も

酪農経営者は飼料代や電気代などコストアップ要因を常に抱えており、それをどう節減するかが頭痛の種だ。上原牧場は思い切った対策として、畜舎の屋根に太陽光パネルを設置することに。実は電力のコストカットだけでなく、意外な効果を見込んでいたのだ。

「電気関係のことは得意」

「生乳価格が決まっている酪農では、売り上げはおのずと見通しが立つ。だからこそ、コスト削減が大切になる」と、有限会社上原牧場の社長、上原功也さんは言う。

上原牧場は熊本県南部・人吉盆地の水田地帯にある、経産牛200頭以上を飼育する酪農家。県内有数の酪農地帯である球磨地域でトップクラスの規模を誇る。

稲作農家だった上原さんの父親が、副収入のために1頭の牛を買い、酪農を始めたのは40年以上前のことだ。上原さんは工業系の大学で学んだ後、25年前に実家に戻り就農。「だから今でも電気関係のことは得意」と笑う。

1995年に父親から経営委譲を受け、上原牧場を設立した時点では成牛30頭規模だったが、乳価の下落に対応するため、規

模拡大を決意。県内の酪農の先進地域・玉名などに学びながら増頭を続け、現在の規模となった。

急速な規模拡大を可能にしたものは何か。「とにかく日々の情報交換が大事なんです」と語る上原さんの事務所には、さまざまな人が訪ねてくる。日頃から同業者や地元農家、飼料・薬剤の販売業者、金融機関などと広くネットワークを構築してきた。

その一例が、酪農経営では売上の4割程度を占める、飼料費の削減。上原牧場では、他社との共同購入によるバイイングパワーで業者との交渉を有利に進めている。「自給飼料をつくるための土地を持っていなかったため、飼料コストをいかに削減するか、ずっと努力してきました」と上原さんは話す。

夏場の電気代月100万超に苦悩

そしてコスト削減を目指し、球磨地域では初となる、畜舎屋根への太陽光発電装置（以下、太陽光パネル）の設置に踏み切った。酪農には、畜舎内の温度管理や搾乳作業、ふん尿処理などのため、相当量の電力が必要だ。上原牧場では、夏場の電気代は毎月100万円を超えるという。

東日本大震災の原発事故後、電力コストの上昇を懸念した上原さんは、畜舎の屋根へ太陽光パネルを設置することで電



社長の上原功也さん

気代を削減することを決意。日本公庫もスーパーL資金の融資によってこの取り組みを支援し、2012年12月に導入に至った。

導入を後押しした理由のひとつは、再生可能エネルギーの固定価格買取制度により、ある程度の売電収入が見込めたことだ。この制度は12年7月から開始され、再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定期間・一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けている。

今回、上原牧場が設置した太陽光パネルの発電量は51,000kWh。20年間は42円/kWhの固定価格で買い取りが行われる。設置以降、晴れの日が多い5月は31万円、雨の多い6月は18万円、月平均にして23～25万円と、見積りよりもやや多い売電収入が得られており、実質的に電力コストの削減が実現できている。

パネルで直射日光遮る効果

太陽光パネル設置の効果は、売電収入だけではない。上原さんの背中を押したもうひとつの大きな理由は、畜舎の屋根に設置された太陽光パネルが直射日光を遮ることで、夏場の畜舎内温度の引き下げが期待できることだった。

夏場の暑さは乳牛の繁殖成績・生乳生産量などを低下させる要因となる。太陽光発電装置の設置は、生産成績の改善にもつながると判断したのだ。

通常、夏場の晴天時には、畜舎の屋根裏の温度はピーク時65℃にもなる。それが太陽光パネル直下では、40℃程度に抑えられる。

今回導入した太陽光パネルの面積は約500㎡。畜舎の屋根は約3,000㎡のため、太陽光パネルは屋根全体の約6分の1程度しか覆っていない。それでも、太陽光パネル直下の比較的涼しい空気を扇風機で循環させるなど工夫して取り組んだ結果、畜舎全体の温度を夏場で3～4℃低減さ



屋根に太陽光パネルが設置された畜舎

せる効果があったという。

熊本県では夏の暑さが厳しく、上原牧場では、扇風機や細霧発生器などの暑熱対策をしても、真夏には3～5%の牛が熱中症にかかり、その度に乳牛に水をかけたり氷で冷やす必要があった。しかし、今年は猛暑だったにもかかわらず、熱中症にかかる牛の数が半減し、そうした手間も大幅に軽減できたそう。

「太陽光パネル設置による売電収入と暑熱対策について、ある程度の効果が確認できた」と言う上原さん。現在、別の敷地にある子牛小屋への太陽光パネル設置も予定している。また、周囲でも上原さんから話を聞き、太陽光パネルを設置する人が増えてきたそう。

飼料高騰の影響など、今後も酪農業を取り巻く環境は厳しいが、これからも上原さんのように新しいことに取り組む意欲ある酪農家たちが業界を盛り立てていくことだろう。

(熊本支店 岡田 桃子)

DATA

有限会社上原牧場

住 所 〒868-0087 熊本県人吉市
上原町字上原1354-1

代表取締役社長 上原 功也

従業員 8名

再生可能エネルギー活用事例②

株式会社三澤牧場 三澤 実さん（北海道紋別郡湧別町）

クリーンエネルギーで臭気対策に奏功す バイオガスプラントで乳牛のふん尿利用

北海道紋別郡湧別町で酪農を営む株式会社三澤牧場は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用して臭気対策を解決した。乳牛のふん尿を発酵させて生じたメタンガスを燃焼させるバイオガス発電で、社長は収益向上につながったと自信をのぞかせる。

25歳で若き経営者に

「バイオガスプラント導入の最大の理由は臭気対策です。固定価格買取制度が導入の決め手となりました」と話すのは、株式会社三澤牧場の三澤 実さん（50）だ。北海道の東北部、オホーツク海沿岸の中央部に位置する湧別町で酪農業を営む三澤さんは、乳牛のふん尿などを活用するバイオガス発電にチャレンジする。

三澤さんが農業学校を卒業し、実家を継ぐため就農したのは、21歳のときだ。そして4年後の1987年、25歳の若さで父から経営を引き継いだ。

当初は42頭規模のつなぎ牛舎だったが、99年にフリーストール牛舎への転換とともに100頭まで規模拡大。その後、2003年、10年の規模拡大を経て、経産牛400頭まで拡大した。08年には株式会社三澤

牧場として法人化した。

現在では、経産牛1頭あたりの乳量が11,000kgを超え、安定した生産体制を築きあげている。

固定価格買取制度が後押し

「規模拡大や安定した生乳生産体制に目途が立ち、次の挑戦課題になったのがふん尿の臭気対策です」

三澤牧場では乳牛のふん尿を発酵させ、飼料畑の肥料に直接利用していたが、近隣が徐々に市街地化し、臭いを抑える必要がでてきたのだ。

三澤さんはこれまでバイオガスプラントが持つ臭気抑制効果に着目していたが、ネックとなっていたのは、その収益性だった。売電による収益だけではプラントのランニングコストの回収が精いっぱい、発電用設備投資にかかるイニシャルコストの回収見込みが立たないため、投資を逡巡していたという。

このような中で、再生可能エネルギーの普及・拡大を目的として2012年から開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」によって、収益性が向上しコストの回収見込みが立てやすくなったという。これが契機となり、三澤さんはプラントを建設し売電することを決断した。

「置かれた環境に対して経営資源をうまく活用し、最大限の利益を得ることがポ



代表取締役の三澤 実さん

イントです」と三澤さんは語る。

循環型農業で環境にも配慮

バイオマス発電の仕組みはこうだ。

自社の牧場から排出される乳牛のふん尿、搾乳舎の排水、飼料の残さを発酵槽に送り込む。微生物によって40日程度かけて発酵処理されたものは、バイオガスと消化液に分かれる。

このうちバイオガスは、可燃性のメタンと二酸化炭素で構成されており、メタンガスを燃やしてエンジンを回し発電。作り出した電気を北海道電力に売却している。

一方の消化液は肥料としてデントコーンや牧草などの飼料畑に散布する。外気に触れない嫌気性発酵のため、プラントから臭気が漏れず抑制される。また、消化液の臭気は大幅に削減され、畑地への散布後、半日ほどで臭いがなくなるといふ。

この消化液の散布は土壌改良効果も見込め、高品質の粗飼料の確保につながる。バイオマスを利用した肥料として環境に配慮した循環型農業が実践できるという寸法だ。

日本公庫はこの取り組みを支援するため、三澤牧場のバイオガスプラントの建設費用についてスーパーL資金を融資した。

生乳生産と売電の両輪体制

気になるところは、その収益性だろう。

三澤さんによれば、経産牛400頭でふん尿約30t、搾乳舎の排水が約5tの他、飼料の残さなど、一日35tを発酵処理しており、1,500m³のバイオガスが発生する、という。発電機の出力は150kWhで、2週間に1回のオイル交換などのメンテナンス時以外は24時間稼働でき、1日で3,600kWhの発電が可能というのだ。

電気は発酵槽内の攪拌機や発電機の起動時などで自家消費される以外は全て、北海道電力に売電される。固定価格買取



2013年に完成したバイオガスプラントは順調に運転中

制度の買取期間は20年間で40.95円／kWhで売電が保障されているため、安定的な収入の確保が可能だ。

費用面では、メンテナンス費が毎月24万円程度その他、エンジンや発電機は一定期間で交換が必要となる。

バイオガスプラントは2012年9月に工事を開始し、13年3月に完成。ふん尿投入後、1カ月半かけて発酵槽を満タンにし、ガスの品質が安定した5月中旬から売電を開始した。

売電開始後、徐々に発電量は安定し、現在は月400万円程度の収入となっている。また、うれしいことにバイオガスの発生量が当初の予定よりも多く、今では発電機の増設を計画中という。

「湧別町の冬はマイナス20℃を超えます。でも、冬を乗り越えて、生乳生産と売電の両輪で安定した経営を目指していきたい」。新たな取り組みに向けて三澤さんは走り出したばかりだ。

(情報戦略部 飯田 晋平)

DATA

株式会社三澤牧場

住 所 〒099-6403

北海道紋別郡湧別町緑町252-6

代表取締役 三澤 実

従業員 8名

プロ農業者たちの国産農産物、加工食品展示商談会

第7回アグリフードEXPO大阪2014

2月20日、21日に開催！

全国各地で魅力ある農産物づくりに取り組んでいる農業経営者の皆さまや、多様なこだわりの食品を製造する食品メーカーのみなさまに販路拡大の機会を提供するイベント「アグリフードEXPO大阪」を2014年も開催いたします。毎年、バイヤーを中心に全国から1万人以上が来場されますが、“商談”の場、“情報交換”の場として、ぜひこの機会をご活用ください。

会期／2014年2月20日(木) 10～17時
21日(金) 10～16時

会場／ATC ホール (大阪市住之江区南港北)
URL <http://www.atc-co.com/>

規模／300小間 (同時開催のシーフードショーと合わせて550小間)

※出展者の募集受付は終了しております。

同時開催のシーフードショーとは？

(社)大日本水産会が魚食普及を目的として魚・水産物の商取引促進のために開催する展示商談会です。大阪会場では10回の開催を重ねてきております。「アグリフードEXPO大阪」との同時開催により“西日本最大級の食材見本市”を目指しています。

前回の開催結果

登録来場者数：2013年2月21日(木) 7,933名
22日(金) 6,629名

公式登録来場者数：14,562名 (昨年度13,473名)
※本来場者数は2日間にわたる来場者も1名としてカウントしています。

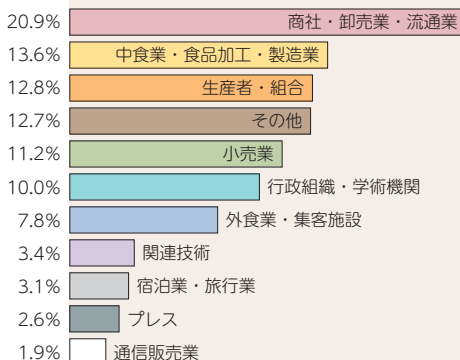
出展者数：合計／492社 (共同出展含む) 351小間
試食提供数：1社平均／204食 (最高／2,000食)
会期中商談件数：1社平均／30件 (最高／400件)
会期中成約件数：1社平均／5件 (最高／55件)
会期中成約金額：1社平均／162万円
(最高／5,000万円)

会期中のブース訪問者数：1社平均／168人
(最高5,500人)

EXPOへの出展効果

- “国産”の農産物や加工食品にこだわった、全国規模の展示商談会で、来場・出展対象者はバイヤーなど農業・漁業・食品加工業の関係者に限定。効率的なビジネス交流が可能。
- 自社の農産物や食品を数多くのバイヤーにアピールでき、試食などをきっかけに名刺交換、商談へつなげるチャンス。
- 想定外の業種や販売先との出会いの場。新たな商品開発への気付きを得る機会も。
- さまざまなバイヤーと接し、業界の生の情報を知る絶好の機会。

来場者の業種



出展者・来場者からさまざまな感想が寄せられています！

出展者の声

- 初出展だったが、新規顧客の開拓ができた。商品に対しての意見などもストレートに言っていただいたことで、これからの商品開発・改善へのヒントが得られた。(惣菜製造／島根県)
- これまであまりなかった、関西方面の販路拡大につながるきっかけができた。(稲作／福井県)
- 同業種・異業種のお客様との直接会話を通じ、お客様が今何を求め、何に悩み、何を考えておられるのか、現場の生の声を聞くことができた。会社としてこれからの進むべき道がはっきりとした。(茶／滋賀県)

来場者の声

- 全国から多数出展しており、一度に見られたのがよかった。活気もあり、楽しめた。(流通業／大阪府)
- 様々な地方の特産品や、面白い食材・商材があり、非常に有意義な時間となった。(小売業／兵庫県)
- ブース数がたくさんあったが、都道府県別に分かれており大変見やすかった。資料・試食等の提供も多く、今後の取引につなげられそうな出会いがあった。(商社／大阪府)
- 規模が大きく、数多くの展示品があるため、知らなかったものに出会えたり、さまざまな知識の吸収に役立った。(食品加工・製造業／京都府)

具体的な商談・成約の成果

- 初めて出展し、現在約 20 社と連絡を取っている。成果はこれからだが出展してよかった。次回以降も出展したい。(きのこ／長野県)
- 思った以上に引き合いが多く、サンプル請求・提案書の依頼が 8 件あり、会期後すぐに 1 件の成約もあった。名刺をいただいた方に、提案書とサンプルも送付中であり、もう少し成果も見込めそうである。(製麺業者／香川県)
- 大阪のバイヤーは、関東と比べると取引に至るまでの時間がスピーディーで驚いている。(製麺業者／山梨県)
- 思ってもみない先から商談が来て驚いている。「なるほど、こんな先もお客になるんだ」とうれしい反面、今までの営業活動を少々反省する面もあった。(野菜／東京都)



出展者の話に熱心に耳を傾けるバイヤー。

お問い合わせ・資料請求

主催事務局

日本政策金融公庫農林水産事業本部
総合支援部 TEL：03-3270-4116

運営事務局

エグジビションテクノロジーズ株式会社
TEL：03-5775-2855

<http://www.exhibitiontech.com/afx>

農業者・食品企業とも輸出・海外展開に意欲

— 日本公庫・2013年上半期調査結果を受けて —

日本公庫では、2012年10月に日本貿易振興機構（ジェトロ）との間で業務提携の覚書を締結するなど、国内の中小企業者及び農林漁業者の輸出や海外展開を積極的に支援しています。その一環として、13年上半期に実施した農業景況調査（農業者向け）、食品産業動向調査（食品企業向け）の中で、「輸出・海外展開」の取り組み状況などについてお聞きしました。調査の結果、農業者・食品企業ともに輸出・海外展開に意欲を持っていることが明らかになりました。

農業者の3割が輸出、2割が海外展開に関心

—2013年上半期農業景況調査から—

まず、農業者に対して、農産物の輸出や海外展開の取り組み状況について「取り組み中」「計画中」「関心がある」「特に関心がない」のいずれかを選択していただきました。

営農類型ごとの回答比率では、茶、果樹、きのこ、肉用牛で「取り組み中または計画中」「関心がある」ともに全営農類型の平均を上回りました。日本産ブランドとして打ち出しやすい農畜産物での取り組みや関心の高さがうかがえます（図3）。

九州、東海で輸出に高い関心

農産物の輸出については、「取り組み中」が1.7%、「計画中」が1.0%といずれも低い割合に留まりました（図1）。

一方で、今後の輸出に「関心がある」との回答は全体の約3割を占め、現時点ではまだ取り組んでいないものの、将来の販路として農産物の輸出の可能性を探る層の厚さが浮き彫りとなりました。

地域ごとの回答比率を見ると、九州では「取り組み中または計画中」が3.5%、「関心がある」が39.5%と、いずれも全国で最も高い回答比率となり、同地域での取り組みや関心の高さを示す結果となりました。

これは、輸出先として有望な東アジア諸国に近いという地理的要因も関係しているものと考えられます（図2）。また、東海では「関心がある」の回答割合が35.9%と九州に次いで高くなりました。

九州は海外展開にも関心

海外での現地生産や加工、販売に取り組む海外展開についても、輸出とほぼ同様の傾向が見られました。

海外展開に「取り組み中」が、生産0.8%、加工0.5%、販売1.5%、「計画中」が生産1.6%、加工0.5%、販売1.4%となり、いずれも低い割合に留まりました（図4）。

一方で、今後の海外展開に「関心がある」の回答は21.5%で、輸出の3割に比べ低いものの、少子高齢化で国内需要の先細りが懸念される中、成長が期待される海外に販路を模索する意向があるといえます。

地域ごとの回答比率でも、九州では「取り組み中または計画中」で5.6%、「関心がある」で24.4%といずれも全国で最も高い回答比率となり、輸出同様、同地域での取り組みや関心の高さが目立ちました（図5）。

また、営農類型ごとの回答比率では、畑作、露地野菜、きのこ、肉用牛で「取り組

み中または計画中」、「関心がある」とともに平均を上回りました（図6）。

図1 農産物輸出の取り組み状況について（全国平均の比率）

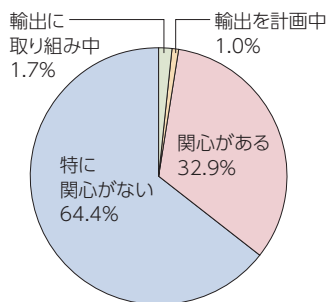


図4 海外展開（現地生産・加工・販売）の取り組み・計画状況について

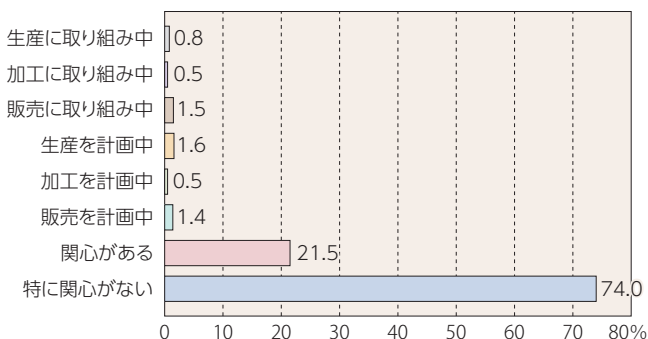


図2 輸出に関する取り組みについて（地域ごとの回答比率）

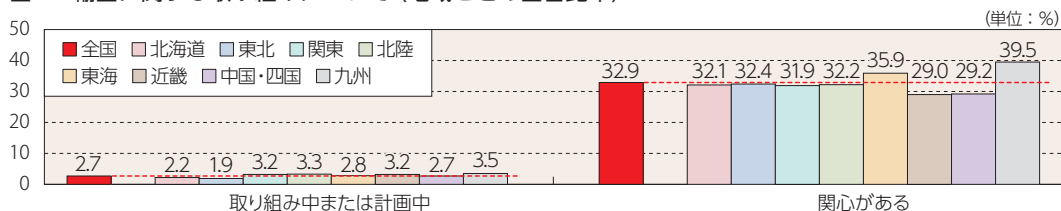


図3 輸出に関する取り組みについて（営農類型ごとの回答比率）

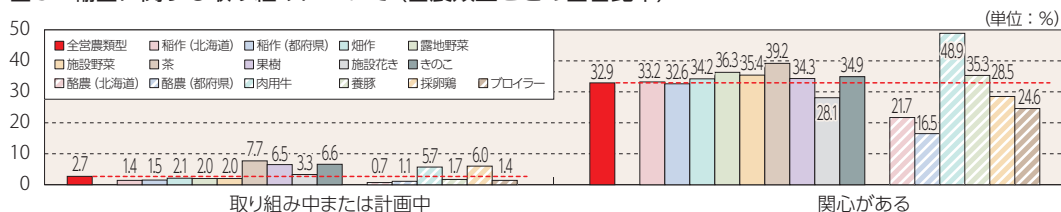


図5 海外展開に関する取り組みについて（地域ごとの回答比率）

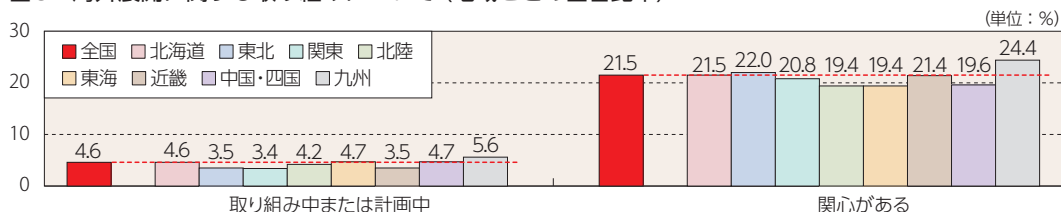
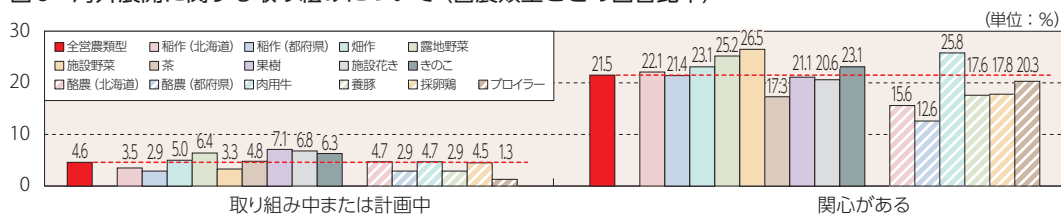


図6 海外展開に関する取り組みについて（営農類型ごとの回答比率）



食品企業の約半数が輸出・海外展開に関心

—2013年上半期食品産業動向調査から—

次に、食品企業に対して、輸出や海外展開の取り組み状況について調査しました。「既に取り組んでいる」「検討または計画している」「検討していないが関心がある」などの選択肢から回答していただきました。

5割弱が輸出・海外展開に意欲

輸出や海外展開については、19.6%の企業が「既に取り組んでいる」と回答しました（図7）。

また、「検討または計画している」が6.4%、「検討していないが関心がある」の回答も19.2%にのぼり、合計5割弱の企業が輸出や海外展開に取り組んでいるか、計画中または関心があるとの回答となっています。

業種別には「既に取り組んでいる」の回答が多かったのは、「製造業」の24.5%、「飲食業」の20.9%となり、「製造業」「飲食業」の海外展開への積極姿勢が目立ちました。

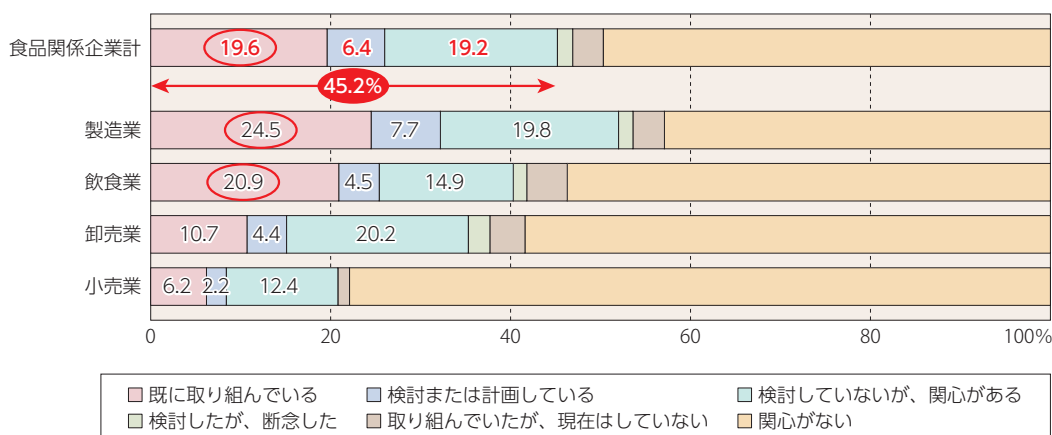
輸出や海外展開に「既に取り組んでいる」もしくは「検討または計画している」と回答した企業に、輸出や海外展開の取り組み方法について聞いたところ、「商社等の企業を経由して輸出」が71.4%となり、「農林水産物や食品などを直接輸出」の28.3%を大きく上回る結果となりました（図8）。

また、「海外法人に出資・業務提携等」や「海外に法人・店舗等を設立」といった形での独自の海外展開は、それぞれ12.1%、9.7%にとどまりました。

流通チャネルの確保に課題

輸出や海外展開への取り組み状況について「関心がない」と回答した企業を除いた先に、輸出や海外展開における課題を聞いたところ、「販売先や流通チャネルの確保」が55.0%と最も多く、次いで「輸出手続きの煩雑性」が43.8%、「代金回収等のリスク」が35.1%、「商取引等の相違」が31.8%となりました（図9）。

図7 輸出・海外展開への取組み状況



海外展開での 国産農畜産物使用3割

海外展開のうち、「海外法人に出資・業務提携等」または「海外に法人・店舗等を新たに設立」に「既に取り組んでいる」と回答した先に、「海外の法人や店舗で国産農畜産物を使用・販売しているか」を聞いたところ、使用・販売していると回

答した企業が全体の32.6%にとどまる結果となりました（図10）。

日本企業による食品工場や飲食店という形での海外展開は、日本からの国産食材の輸出増加につながっていく効果が期待されているところですが、この割合をいかに高めていくかが今後の課題といえます。

（情報戦略部 轟木 良則／清水 良高）

図8 輸出・海外展開の取り組み方法（複数回答）

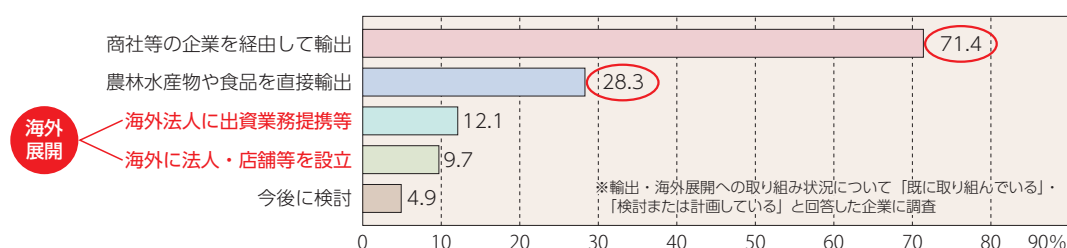


図9 輸出・海外展開の取り組みにおける課題（複数回答）

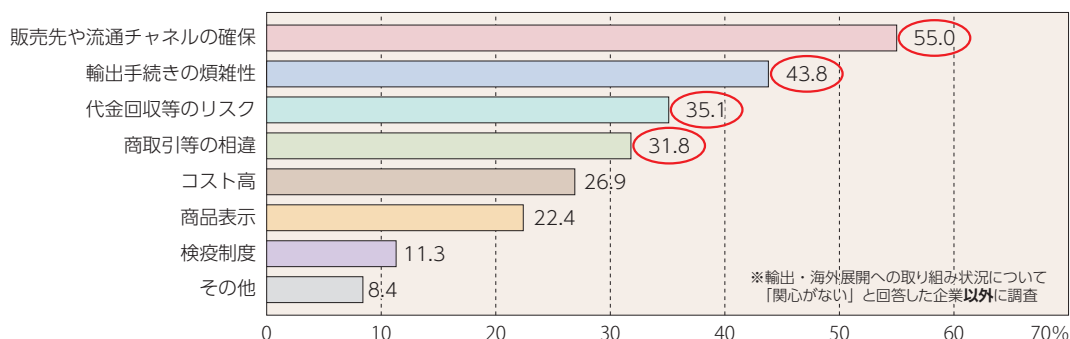
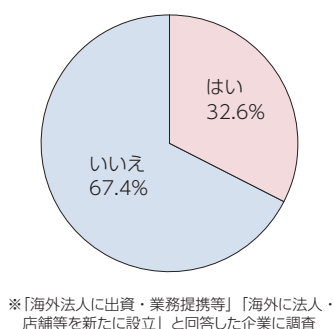


図10 海外展開（海外法人との業務提携、法人・店舗の設立など）における国産農畜産物の使用有無



〔調査要領〕

○ 農業景況調査

調査時点・方法：2013年7月・郵送調査

調査対象：スーパーL資金／農業改良資金融資先
(計22,775先)

有効回答数：6,867先 (回収率30.2%)

○ 食品産業動向調査

調査時点・方法：2013年7月・郵送調査

調査対象：全国の食品関係企業（製造業、卸売業、小売業、飲食業）(計6,805社)

(東日本大震災の被害を大きく受けた115社を除く)

有効回答数：2,701社 (回収率39.7%)

(製造業1,762社、卸売業640社、小売業232社、飲食業67社)

皆さまのもっと身近に！

全国で定期相談窓口を開催中

～お気軽にご相談ください～

日本政策金融公庫農林水産事業では、皆さまのお近くの施設で資金や経営に関するご相談をお受けする定期相談窓口を開催しております。

定期相談窓口は事前予約制となっており、開催の曜日、時間などが都合により変更となる場合もありますので、最寄りの支店（裏表紙掲載）にお客さまフリーダイヤル（0120-154-505）にお問い合わせください。

定期相談窓口設置場所

(H25.11.29現在)

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
北海道	日本公庫釧路支店	第2・4水曜日	12:00～15:00
青森	三八地域県民局 地域農林水産部	第2・4木曜日	14:30～16:30 (要予約)
	上北地域県民局 地域農林水産部	第2・4木曜日	10:00～12:00 (要予約)
岩手	久慈地区合同庁舎	不定期	随時
	釜石地区合同庁舎	不定期	随時
	盛岡地区合同庁舎	不定期	随時
	奥州地区合同庁舎	不定期	随時
	東北銀行花巻支店	第3火曜日	随時
宮城	登米市中田農村環境 改善センター	第1水曜日	10:00～12:00
	JAみやぎ登米 豊里支店	第3水曜日	10:00～12:00
	JAいわでやま	第1木曜日	10:00～12:00
	JAあさひな	第2火曜日	13:00～15:00
	JAみやぎ亘理	第1木曜日	13:00～15:00
	JAみやぎ仙南	第1水曜日	13:00～14:30
	JA加美つば	第2木曜日	12:00～14:00
	JA仙台	第2木曜日	13:00～14:30
	東北銀行古川支店	不定期	未定
	JA栗っこ	第3水曜日	12:00～14:00
	JAいしのまき	第3木曜日	13:00～14:30
	JA古川	第4水曜日	10:00～15:00
	JAみどりの	不定期	未定
秋田	JA秋田おばこ	随時	未定
	JA秋田しんせい	随時	未定
	JAこまち	随時	未定
	JA秋田ふるさと	随時	未定
	東北銀行鹿角支店	随時	13:00～17:00

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
秋田	JA大潟村	随時	未定
山形	土地改良事業団体 連合会庄内支所	毎週木曜日	13:00～16:00
	土地改良事業団体 連合会置賜支所	第2・4火曜日	13:00～16:00
福島	会津農業共済組合	第2・4木曜日	13:00～16:00
茨城	茨城県土浦合同庁舎	第2・4木曜日	13:00～16:00
	茨城県鉾田合同庁舎	第2・4水曜日	13:00～16:00
	茨城県筑西合同庁舎	第2・4金曜日	13:00～16:00
	茨城県常陸太田 合同庁舎	第2・4火曜日	13:00～16:00
埼玉	日本公庫熊谷支店	第2・4火曜日 (予約制)	13:00～15:00
栃木	那須塩原市役所	第2・4木曜日	13:00～16:00
	日本公庫佐野支店	第3木曜日	13:00～16:00
群馬	西部県民局	第2・4火曜日	13:00～16:00
	吾妻県民局	第1・3木曜日	13:00～16:00
	利根沼田県民局	第1・3水曜日	13:00～16:00
	東部県民局	第2・4水曜日	13:00～16:00
千葉	旭市役所干潟支所	第1・3木曜日	9:30～16:30
	匝瑳市民ふれあい センター	第2・4水曜日	13:00～16:00
	銚子市役所相談センター	第2金曜日	13:00～16:00
	香取市役所本庁舎 701会議室（7階）	第1火曜日 (祝祭日の場合は 第2火曜日)	9:30～16:30
神奈川	JA三浦市初声会議室	第3火曜日	11:00～14:00
	JAさがみ総合経済 センター（御所見支店）	奇数月 第3木曜日	12:00～15:00
新潟	上越地域振興局	第1・3木曜日	未定
	柏崎地域振興局	第1・3水曜日	未定
	新潟地域振興局 (津川庁舎)	第3木曜日	未定

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
新潟	新潟地域振興局 (新津庁舎)	第2水曜日	未定
	日本公庫三条支店	第2水曜日	13:00～15:00
	日本公庫高田支店	第3水曜日	13:00～15:00
富山	砺波体育センター 2階研修室	毎週火曜日	12:00～15:00
	入善町中央公民館	第2・4木曜日	13:00～16:00
	日本公庫高岡支店	第3金曜日	12:00～15:00
石川	日本公庫小松支店	第3水曜日	13:00～16:00
山梨	笛吹市春日居あぐり 情報ステーション	毎週木曜日	15:00～17:00
	北杜市長坂総合支所	第1水曜日	13:00～15:00
	北杜市須玉総合支所	第3水曜日	13:00～15:00
	南アルプス市高度農業 情報センター	第2水曜日	15:00～17:00
	富士吉田商工会議所	第4水曜日	13:30～15:30
長野	日本公庫小諸支店	第3水曜日	13:00～15:00
	日本公庫松本支店	第2水曜日	13:00～15:00
	日本公庫伊那支店	第4水曜日	13:00～15:00
岐阜	高山市役所丹生川支所	第2・4水曜日	12:00～16:00
	中津川市役所	第1・3水曜日	12:00～16:00
静岡	富士宮市役所	第4火曜日	10:00～12:00
	富士開拓農協	第4火曜日	13:00～15:00
	JAとびあ浜松 大久保支店	第1・3水曜日	10:00～12:00
	JA遠州中央園芸流通 センター	第3水曜日	14:00～16:00
	JAハイナン牧之原支店	第2水曜日	10:00～12:00
滋賀	JA遠州夢咲大坂支店	第2水曜日	14:00～16:00
	高島地域農業センター	第4水曜日	13:00～15:00
	甲賀地域農業センター	第3水曜日	13:00～15:00
	東近江地域農業センター	第2水曜日	13:00～15:00
兵庫	湖東地域農業センター	月1回土曜日	終日
	日本公庫豊岡支店	第3木曜日	13:30～16:00
	日本公庫姫路支店	第3火曜日	13:30～16:00
	淡路市立中央公民館 しづのおだまき館	第3水曜日	13:30～16:00
和歌山	日本公庫田辺支店	第1・3水曜日	13:00～16:00
鳥取	鳥取県西部総合事務所	第2・4火曜日	13:00～16:00
	鳥取県中部総合事務所	第1・3火曜日	13:00～16:00
島根	JAいづも本店	第2水曜日	15:00～17:00
	島根県西部農林振興 センター	第4金曜日	10:00～12:00
	島根県西部農林振興 センター益田事務所	第4木曜日	14:00～17:00
	JA雲南本店	毎月10日	15:00～17:00
	JA石見銀山本店	第3火曜日	13:00～16:00
	大田商工会議所	第1金曜日	13:00～15:00
	益田商工会議所	第2水曜日	13:30～15:00
岡山	おかやま酪農業協同 組合本所	第4週の 火曜日	10:00～15:00

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
岡山	真庭市蒜山振興局	第2週の 木曜日	10:00～15:00
	備中県民局井笠支局	第3週の 木曜日	10:00～15:00
	備中県民局新見支局	第3週の 火曜日	10:00～15:00
広島	JA三次本店	第1・3水曜日	13:00～16:00
	JA庄原本店	第1・3木曜日	10:00～14:00
	日本公庫福山支店	第2金曜日	13:00～16:00
山口	JA下関本所	第1・3水曜日	13:00～16:00
	萩市役所市民館	第2火曜日	13:00～16:00
	JA長門大津宮農 センター	第4火曜日	13:00～16:00
	JA周南本所	第4木曜日	13:00～16:00
香川	西讃農業改良普及 センター	第3火曜日	13:30～16:00
	東讃農業改良普及 センター	第2木曜日	13:30～16:00
	中讃農業改良普及 センター	第3木曜日	13:30～16:00
愛媛	JAえひめ南ローン センターみなみ	奇数月 第2木曜日	13:00～15:00
	日本公庫新居浜支店	第3木曜日	13:30～16:00
	愛南町農業支援 センター	偶数月 第2木曜日	13:00～15:00
高知	JA土佐あき本所	奇数月 第2木曜日	13:00～16:00
	JA高知はた本所	偶数月 第4木曜日	13:00～16:00
福岡	八女普及指導センター	第3木曜日	13:00～16:00
	久留米普及指導センター	第3水曜日	13:30～16:00
	飯塚普及指導センター	第4水曜日	13:30～16:00
	半田税理士事務所	第3水曜日	13:30～16:30
佐賀	JAさが白石地区 統括支所営農センター	毎週水曜日	13:30～16:30
長崎	県央振興局 (農林部各地域普及課)	第2火曜日	13:30～16:30
	島原振興局西八幡庁舎 (農林水産部各地域普及課)	第2水曜日	13:30～16:30
	県北振興局吉井庁舎 (農林部各地域普及課)	偶数月 第2木曜日	13:30～16:30
熊本	日本公庫八代支店	第2火曜日	13:00～15:00
大分	日田総合庁舎	第3水曜日	11:00～16:00
	宇佐総合庁舎	月1、2回	10:00～17:00
	国東総合庁舎	月1回	10:00～17:00
宮崎	北諸県農業改良普及 センター	偶数月 第2水曜日	10:30～15:00
	西諸県農業改良普及 センター	奇数月 第3水曜日	10:30～15:00
	児湯農業改良普及 センター	奇数月 第4水曜日	10:30～15:00
鹿児島	日本公庫鹿屋支店	第2・4 火・水曜日	火13:00～15:00 水 9:00～12:00

公庫本支店窓口のご案内

資金のご利用や経営に関するお問い合わせ・ご相談は、お近くの窓口
またはホームページ (<http://www.jfc.go.jp/>) へお気軽にどうぞ

店 名	郵便番号・住所	代表電話番号
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2-2-2 北海道経済センタービル4階	011-251-1261
北見支店	〒090-0036 北見市幸町1-2-22	0157-61-8212
帯広支店	〒080-0010 帯広市大通南9-4 帯広大通ビル3階	0155-27-4011
青森支店	〒030-0861 青森市長島1-4-2	017-777-4211
盛岡支店	〒020-0024 盛岡市菜園2-7-21	019-653-5121
仙台支店	〒980-8454 仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル11階	022-221-2331
秋田支店	〒010-0001 秋田市中通5-1-51 北都ビルディング4階	018-833-8247
山形支店	〒990-0042 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所会館3階	023-625-6135
福島支店	〒960-8031 福島市栄町6-6 NBFユニックスビル3階	024-521-3328
水戸支店	〒310-0021 水戸市南町3-3-55	029-232-3623
宇都宮支店	〒320-0813 宇都宮市二番町1-31	028-636-3901
前橋支店	〒371-0026 前橋市大手町2-6-17 住友生命前橋ビル6階 (2014年1月20日に新店舗へ移転予定)	027-243-6061
さいたま支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-109-1 大宮宮町ビル6階	048-645-5421
千葉支店	〒260-0028 千葉市中央区新町1000 センシティタワー 14階	043-238-8501
東京支店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー 2階	03-3270-9791
横浜支店	〒231-0023 横浜市中区山下町89-6 プライムタワー横浜8階	045-641-1841
新潟支店	〒950-0088 新潟市中央区万代4-4-27 NBF新潟テレコムビル3階	025-240-8511
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り2-25 富山第一生命ビル2階	076-441-8411
金沢支店	〒920-0919 金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル5階	076-263-6471
福井支店	〒918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3階	0776-33-2385
甲府支店	〒400-0031 甲府市丸の内2-26-2	055-228-2182
長野支店	〒380-0816 長野市三輪田町1291	026-233-2152
岐阜支店	〒500-8844 岐阜市吉野町6-31 岐阜スカイウイング37西棟3階	058-264-4855
静岡支店	〒420-0851 静岡市葵区黒金町59-6 大同生命静岡ビル6階	054-205-6070
名古屋支店	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビル6階	052-582-0741
津支店	〒514-0021 津市万町津133	059-229-5750
大津支店	〒520-0051 大津市梅林1-3-10 滋賀ビル地下1階	077-525-7195
京都支店	〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町101 アーバンネット四条烏丸ビル4階	075-221-2147
大阪支店	〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-3-5 梅新第一生命ビルディング8階	06-6131-0750
神戸支店	〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-7-4 ハーパーランドダイヤニッセイビル11階	078-362-8451
奈良支店	〒630-8115 奈良市大宮町7-1-33 奈良センタービルディング5階	0742-32-2270
和歌山支店	〒640-8158 和歌山市十二番丁58	073-423-0644
鳥取支店	〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 鳥取県JA会館6階	0857-20-2151
松江支店	〒690-0887 松江市殿町111 松江センチュリービル7階	0852-26-1133
岡山支店	〒700-0904 岡山市北区柳町1-1-27 太陽生命岡山柳町ビル9階	086-232-3611
広島支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-2-22 広島トランヴェールビルディング6階	082-249-9152
山口支店	〒753-0077 山口市熊野町1-10 ニューメディアプラザ山口4階	083-922-2140
徳島支店	〒770-0856 徳島市中洲町1-58	088-656-6880
高松支店	〒760-0023 高松市寿町2-2-7 いちご高松ビル3階	087-851-2880
松山支店	〒790-0003 松山市三番町6-7-3	089-933-3371
高知支店	〒780-0834 高知市堺町2-26 高知中央ビジネススクエア3階	088-825-1091
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神4-2-20 天神幸ビル7階	092-751-5736
佐賀支店	〒840-0816 佐賀市駅南本町4-21	0952-27-4120
長崎支店	〒850-0057 長崎市大黒町10-4	095-824-6221
熊本支店	〒860-0801 熊本市中央区安政町4-22	096-353-3104
大分支店	〒870-0034 大分市都町2-1-12	097-532-8491
宮崎支店	〒880-0805 宮崎市橘通東3-6-30	0985-29-6811
鹿児島支店	〒892-0821 鹿児島市名山町1-26	099-805-0511
本店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー	0120-154-505 (お客さま専用) 03-3270-4116

アグリ・フードサポート (2014.1)

制作 (株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
営業推進部 情報戦略部 TEL 03-3270-3154 (営業統括グループ)
URL <http://www.jfc.go.jp/>